

第3回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会 議事概要

1 日時 令和3年2月5日（金） 14:00～15:45

2 場所 オンライン会議

3 出席者

【委員】

慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平、東京大学社会科学研究所教授 田中 隆一（座長）、早稲田大学政治経済学術院 教授 野口 晴子（座長代理）、東京大学大学院工学系研究科 講師 森川 想

【厚生労働省】

参事官（政策立案・評価担当参事官室長） 生田 直樹、
政策立案・評価推進官 飯島 俊哉、政策立案・評価担当参事官室室長補佐 田野 淳子、
政策企画官 戸田 淳仁、政策立案・評価担当参事官室統計利活用専門官 岸 泰弘

【事務局（みずほ情報総研株式会社）】

次長 高橋 智之、課長 田中 文隆、チーフコンサルタント 森安 亮介、コンサルタント 利川 隆誠、鈴木 綾乃

4 議 事

- (1) EBPM実践の取組状況の検証
- (2) 検証結果取りまとめ（案）
- (3) その他

5 議事概要

(1) EBPM実践の取組状況の検証

事務局から、資料に基づき、EBPM実践の取組状況の検証について説明が行われ、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

① 令和4年度の効果検証対象事業の選定

- ・ 令和4年度効果検証対象事業の選定の観点はよく分かった。対象事業を恣意的に選んではいけないと思うので、段取りをもって決めたことが分かる。事業の領域バランスの観点から新規事業とモデル事業でバランスを取る意図も理解できるが、厚生分野と労働分野の領域に分けるのは、旧省庁の領域にこだわって

いるからか。

- 事業を選ぶ際、例えば、医薬・生活衛生局は2事業が含まれるといった重複感があったため、事例を横展開するときのバリエーションを厚生労働省と相談したのが経緯である。
- 厚生労働施策として事業を実施しているので、一つの施策が厚生分野と労働分野にまたがることはある。しかし、幅広い部局に効果検証の考え方を知ってもらいたいということもあるので、旧領域の枠組みに近い形となるが、厚生分野と労働分野に分けている。
 - ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金が対象から外れたことについて、データ取得の困難さが挙げられている。確かに再犯者は捕まらなければ観察できないため、過少推計になるのではないかとと思われるが、それが理由と言われると納得できない。調査対象の追跡が困難な理由は、警察組織との連携ができないというのが実情なのか。
- 警察の連携が可能かどうかは未確認である。今回、効果検証対象事業の選定の際、会計的観点から会計課意見をいただいております、本事業は令和3年度行政事業レビューの公開プロセス候補であり、令和4年度も候補にすると担当局の負担が大きいため、他の事業と比較した結果、優先度が下がることになる。
 - ・今年度の候補に残っている事業は、厚生分野と労働分野で領域が明確なので問題ないかもしれない。ただし、今後、分野横断的な事業があった場合には足かせになってしまうとも限らないので、そのような場合どう判断するのかは今後の課題に思われる。多様な領域で事例を増やすという主旨は了解した。
 - ・将来的な話になるが、前回の検証会でデータのアベイラビリティの議論を聞いていて、工夫によってデータ取得ができることも多いと指摘されていた。理想としては、政策の効果を測るために、データ取得方法について内外から提案をもらうプロセスも大事である。今回で言えば、対象外となった事業についても検証実施が不可能な理由を公開し、データの取得・蓄積について改善へと向かうプロセスが必要なのではないか。このままお蔵入りのままになってしまうとせっかくの事業改善の機会が失われてしまわないか懸念する。
 - ・同感である。現時点で省庁を越えたデータを活用するのは難しいが、現状でできることと今後の可能性は分けて考えるべきである。
 - ・今後の課題については議論が出たが、今年度の選定については、資料1の効果検証対象事業の選定に係る4つの観点を踏まえ、「高年齢労働者処遇改善促進助成金」と「高齢者医薬品安全使用推進事業」の2事業で良いか。
 - (※→委員一同、問題ない旨の意思表示)
- ・以上、特段のご異論がないので、令和4年度の効果検証対象事業は、「高年齢労働者処遇改善促進助成金」と「高齢者医薬品安全使用推進事業」で決定とす

る。

②令和元年度EBPM対象事業の効果検証

事務局から、令和元年度EBPM対象事業の効果検証について説明が行われ、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 1つ目の効果検証対象事業について、差の差分析を行いアウトカム指標に対して良い結果が見られたとのことだが、コンテスト方式ということで採択地域によって実際に行われていた取組が異なっているため、取組の違いが効果の違いに結びついていると考えて良いか。担当者に対するフィードバックの反応も教えて欲しい。
- 担当者にフィードバックを実施した結果、一部の地域がなぜ良い結果となったのかという議論や情報交換がその場で始まった。そこで出た意見は、良い結果となった地域はどちらも担当者が積極的だということ、例えば、商工会と連携して地域と密接な関係となっていることであった。
- ・ フィードバックは非常に大切なので、担当者にフィードバックを行ったことは評価できる。
- ・ 2つ目の効果検証対象事業について確認だが、アウトカムが違っているのはどういうことか。
- 当事業のロジックモデルで示されているアウトカムは、5～6年に一度の統計調査を基にした指標を想定しており、今回の分析の期間においては情報を十分に取得することができなかった。そのため、事業で計画している研修によって行動変容があるという前提を置いたうえで、仮置きとしてアウトカムの指標を変更し分析した。
- ・ 設置は、都道府県単位か。
- 今回の分析上は都道府県単位である。現時点で取得できた情報として、都道府県の実況についてのみであったため、限定的に分析した。
- ・ 事業の効果検証について、必要な情報がすべて把握されていないということか。
- 残念ながら担当局に十分な事前説明を行うことができず、急な依頼となってしまったため、情報の整理を行うことができなかった。仮にもう少し期間があれば、情報の整理をすることも可能だったのではないかと推測している。
- ・ 各都道府県に対し1施設か。それとも都道府県によっては複数存在する場合もあるのか。その場合はある程度散らばっているという理解で良いか。
- 都道府県及び保健所設置市・特別区が設置対象である。そのため、都道府県によっては複数の場合もある。また、自治体の体制によっては都市部に集中している可能性もある。

- ・アウトカムと事業目的に齟齬があることも重要な問題だが、必要な情報を収集することと、アウトカムを改めて確認しつつ、何がしかのデータを収集しないこの事業に対する効果はどうだったのか分からない。
 - ・効果検証結果について既に担当者へフィードバックを行ったとのことだが、この後のプロセスはどうなるのか。新しい知識が手に入ったというだけで終わるのでは改善が見られない。そして、今後の望ましい姿は簡単な分析でも良いので事業効果の確認が当たり前になることだと考える。
 - ・技術的な点で、対象地域が限られているのであれば、一つの自治体に寄り添ったマッチングをした方が正確に分かるのではないだろうか。複数の観点から分析を行った方が良い。
 - ・2つ目の効果検証対象事業について、元々のアウトカムは都道府県別でしか手に入らないデータなのかそれとももう少し細分化できるのか。この分析をこの先どういう風にしていくのか教えていただきたい。
- 現場担当者にフィードバックしたのはこれからのEBPM実践に向けた第一歩という認識。データを取ってその準備のためのコストベネフィットを認識してもらおう。今回は政策部局にとって、データを準備したら事務局は何を分析できるのか、どんな結果が出るのかが一切分からない状態でデータを提供していた。ベネフィットが分からないのにデータを取るコストだけが目に付く状況だっただろう。それが今回の分析で、「データがあればこのようなことが分かる」ということを示し、気づきを得てもらおうことが第一歩になったと考える。理想としては担当者と事務局と一緒に議論をしながら分析を行い、次年度の改善につなげていきたい。
- ・EBPMは奥が深く、効果検証をただけではEBPMにならない。コストに対してベネフィットはどれくらいあるのかという観点は重要で、効果量が政策測定の中では重要ではないかと思われる。有意差だけでなく効果量も見ていくべき。仮に有意差が明確でなくても、一定の効果が認められるのであれば事業実施を検討するのも一案である。
- ご認識のとおり効果量については重要な要素であると考えている。今回はあえて効果量に関する言及は避けている。数値の一人歩きに気を付ける必要があったためだ。ただし、長期的には効果量を示すべきだと考える。
- 了解した。実務者の方にとってもセンシティブな場合がある。センシティブであるからこそまずは出してみるという方法もあったかもしれない。実務者と相談しながら検討して欲しい。
- ・担当者にとって、データを外部に提供するコストがとても高いと感じているのではないか。現在不明な事業のコストベネフィットを示すことが分析の意味でもある。研究者からすると、昔に比べたらデータ利用のコストはかなり下がっ

てきている。これは公的データ等の二次利用に関する枠組みが整備されてきたからである。二次利用のノウハウを広く省内で共有し、データを出すこと自体のハードルはそこまで高くないということを共通認識として持ってもらいたい。学術機関と深く付き合い、持続的な分析を目指すのであれば、長い関係を築くためにもデータのコスト感覚が心理的な障壁にならないようにしてもらいたい。

(2) 検証結果取りまとめ（案）

厚生労働省及び事務局から、検証結果取りまとめ（案）について説明が行われ、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・参考までに教えてもらいたいが、1億円以上の新規事業は全体のどれくらいの割合を占めているのか。
→今回提出されたのは4事業。ただ、資料の中で除外基準とあるとおり、EBPMに馴染まない事業は事前に除外されているので、全体の割合は把握していない。
- ・了解した。これは国費ベースであって総事業費ではないということによいか。
→ご認識のとおりである。
- ・以前の検証会でデータの所在や内容を整理した方が良いという議論があった。それは厚生労働省のような大きい部局かつEBPMを進めることが望ましい省庁に対して重要なことだと考える。仮に厚生労働省がデータ整備の面で成功例となれば他の省庁にも好影響となり、国全体としても進むのではないかとと思う。そういった内容は入っているだろうか。
→データの所在に関しては、厚生労働省のホームページに基幹統計及び一般統計だけでなく、業務統計も一覧表として公表している。
- ・既にデータは公表されているとのことだが、それにアクセスしたいときの問合せ先も分かるのか。
→問合せ先も記載している。
- ・参考資料の部分に先ほど挙げたホームページの情報を載せてもらうことは可能か。既にご存じの方もいるだろうが、より周知すべき情報と考える。
→承知した。
- ・アウトカムを設定してどういうデータを使用して何を検証するかという点については、仮にぴったりのアウトカムがなくとも、代理変数を使えば分析できることもある。そういった存在の気づきを得るような研修は行っているか。
- ・質問への回答としては、そういった分析に対する気づきを促す研修はあるが、必ずしも職員が実感を持つまでには至っていないかもしれない。2月1日と2

月3日にEBPM応用研修が実施され、研修では業務統計の中から様々なことが理解できるという話をした。ただし、残念ながら新型コロナウイルスの影響で受講者を確保できなかった。

→計量経済学的な分析への反応を見ると、研修を通して初めて知ったという人が大半だった認識である。単なるデータではなく、領域の知識として類似データをどう見出すかは経験を積み重ねた職員の方が勘所を持っているように思料する。

→領域に関するデータの感覚は人それぞれというのが率直なところだと思う一方で、部局によっては経済的な動向に目を配っておかなければならない部局や職員が重要な指標を考えているところはある。ただそのような業務は省内でも一部であり、そこに課題があると感じている。職員によっては現場の状況を知らなければ解釈できないようなデータの感度は高いと思われる。

- ・暗黙知のようなものは積極的に使っていきような場があると良い。今回はその一歩という印象があり、今回検証したような事例はいくつもある。効果や波及経路も含めて結果と常に向き合うような文化を持って欲しい。そのうえでスクラップアンドビルドを常に意識しなければならない。例えば、ただ設置するだけでなく、設置して何ができたのかを精査しなければ本当に意味での政策効果は出ていない。この方法を普及させることを検討して欲しい。

- ・データの提供や収集・管理体制が今後の一番難しい論点だと思っており、海外では先進的な事例もあるが日本で真似することが困難だと感じることも多い。一つずつできるところからつなげていくことが大事なので、今回挙げた課題を一つ一つ解決していくことが重要である。

- ・検証結果取りまとめ（案）について、事務局案に加え、参考資料に厚生労働省の統計データの所在に係るホームページリンク先を追記するという修正をしていただくということで、検証会として了承する。

以上